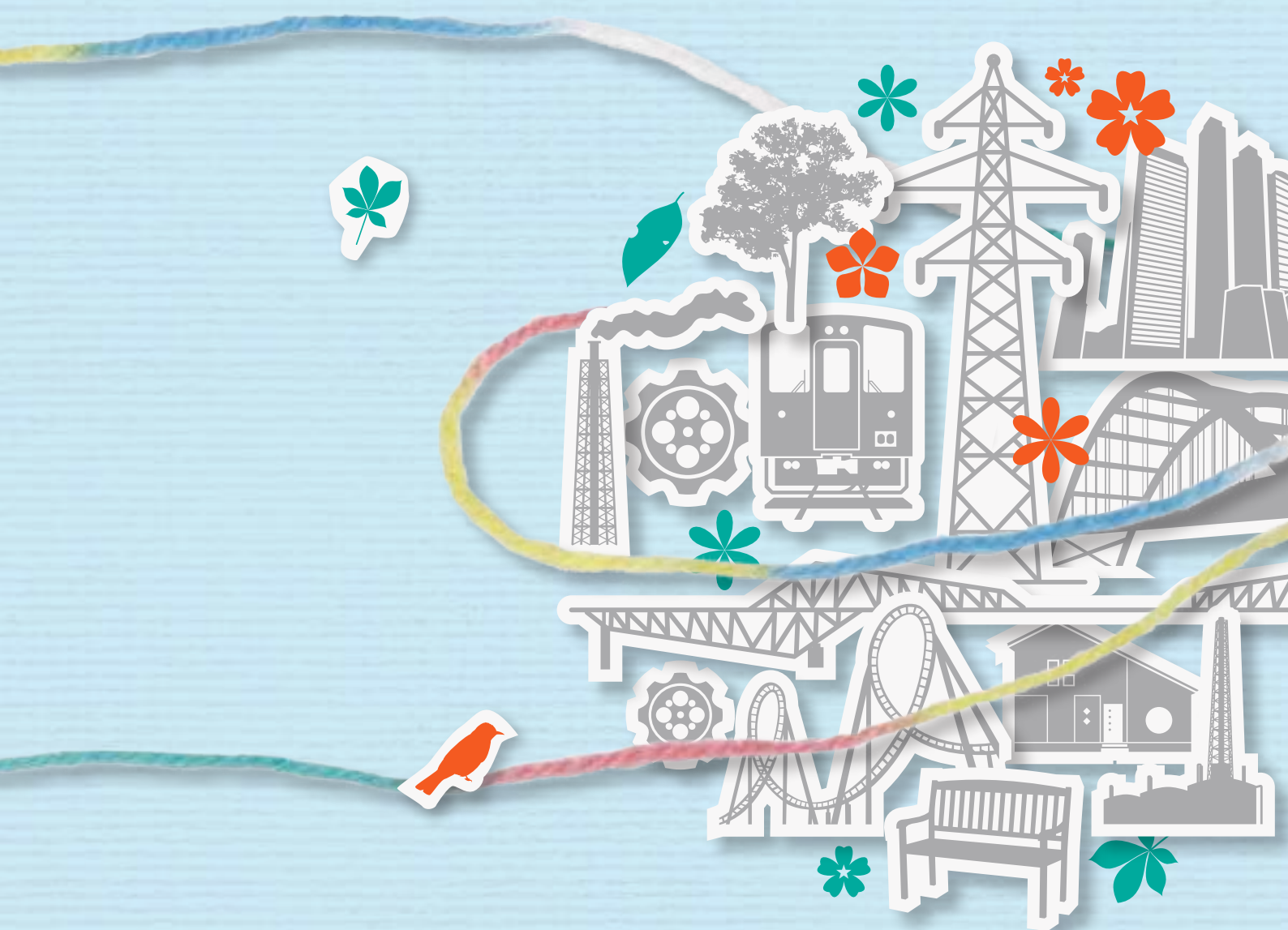


統合報告書 2021

DAI NIPPON TORYO INTEGRATED REPORT



大日本塗料株式会社

大日本塗料は、新しい価値の創造を通じて
地球環境や資源を護り、
広く社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に
貢献できる企業を目指します。

当社は1929年の創立以来、

90年以上に亘り受け継がれてきたDNTのブランド力とお客様との信頼関係のもと、

防食塗料やその他の独創的な塗料の技術で市場から高い支持を得ています。

そして、これからも「持続的成長に向けて、新たな高付加価値化へ挑む」をコンセプトに、

お客様に寄り添ったさまざまな製品とサービスをご提供することで、

企業の社会的責任を誠実に果たしてまいります。

CONTENTS

About DNT 価値創造プロセス	02
財務・非財務ハイライト	04
TOP MESSAGE	06
経営戦略	12
事業別業績レビュー	16
DNTにおけるSDGsへの取り組み	18
環境への配慮 環境マネジメント 環境保全 化学物質管理	20
働く人の幸せ 豊かな職場づくり 従業員との関わり 社会との関わり	23
コーポレート・ガバナンス	27
コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス	
国内ネットワーク/海外ネットワーク	32
会社概要	33

編集方針

2019年度より、これまでの「環境報告書」および「社会・環境報告書」に代えて「統合報告書」を発行しています。環境活動、CSR活動に加え、財務情報や経営戦略、コーポレート・ガバナンス等の非財務情報を充実させ、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当社の中長期的な企業価値向上につながる取り組みをご理解いただくことを目指し、編集しています。

報告対象範囲

大日本塗料グループ
(ただしデータ集計の範囲は大日本塗料(株)の事業所)

報告対象期間

2020年4月～2021年3月
(一部、上記期間外の事柄についても記載しています)

お問い合わせ先

大日本塗料株式会社 管理本部 総務部
TEL: 06-6266-3102
FAX: 06-6266-3151

大日本塗料ホームページ

URL: <https://www.dnt.co.jp/>

本誌の記載内容を許可なく転載することを禁じます。

About DNT

価値創造プロセス

当社の行動指針「カスタマー・ファースト」の考えは、幅広いお客様やステークホルダーの満足度を向上させるための取り組みであり、ひいては社会課題の解決に貢献すると考えます。この指針に基づき、当社が長年に亘って培った資本から環境を彩る様々な場面でお客様へ高付加価値を提供し、お客様との「共存共栄」を目指します。

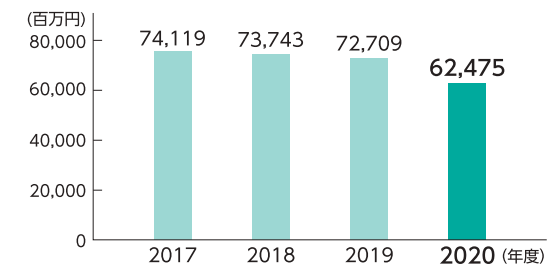


About DNT

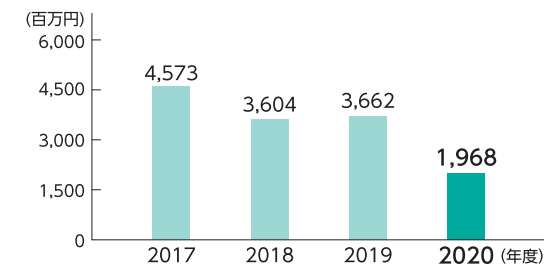
財務・非財務ハイライト

連結経営実績(財務ハイライト)

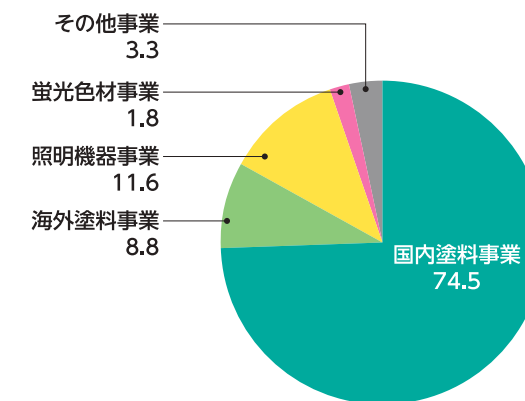
売上高



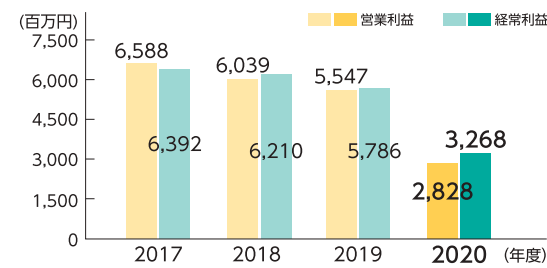
親会社株主に帰属する当期純利益



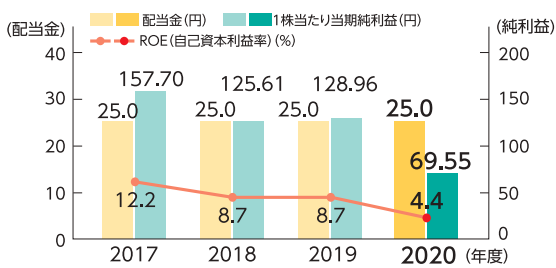
事業別売上比率 (%)



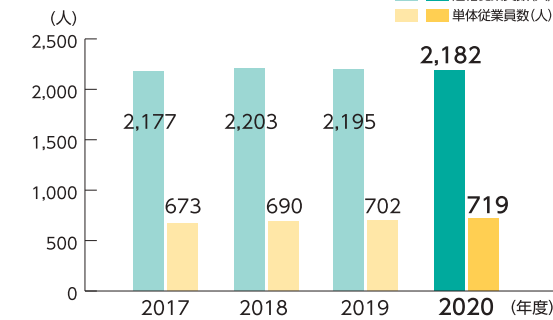
営業利益／経常利益



配当金／1株当たり当期純利益／ROE(自己資本利益率)

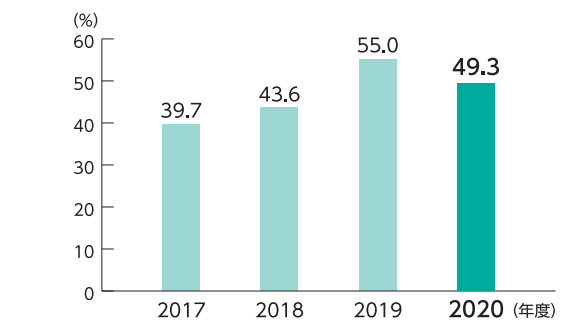


従業員数



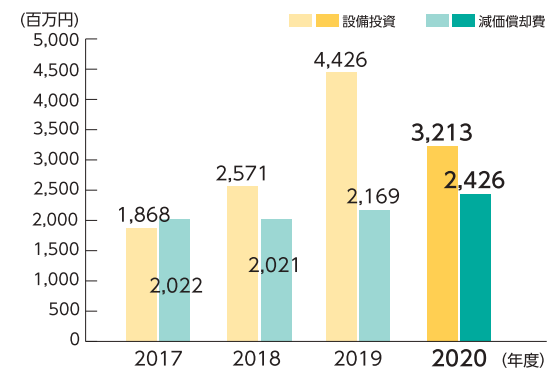
※従業員数=就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)

有給休暇取得率

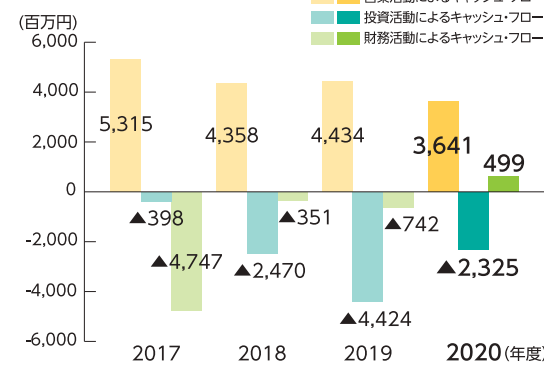


(注1)「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)です。
(注2)「取得率」は、1年間に実際に取得した日数です。
(注3)「付与日数」は、繰越日数を除く。

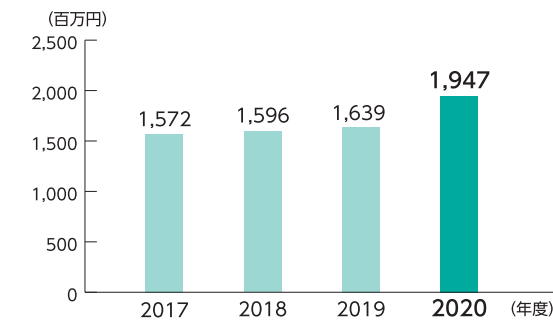
投資その他



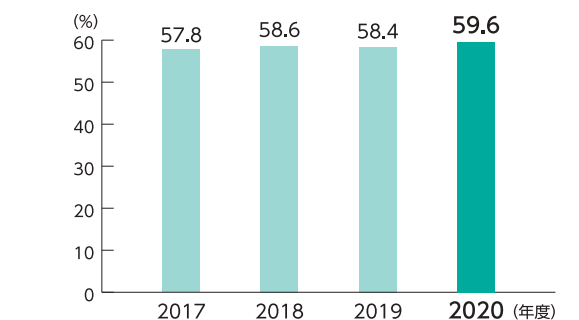
キャッシュ・フロー推移



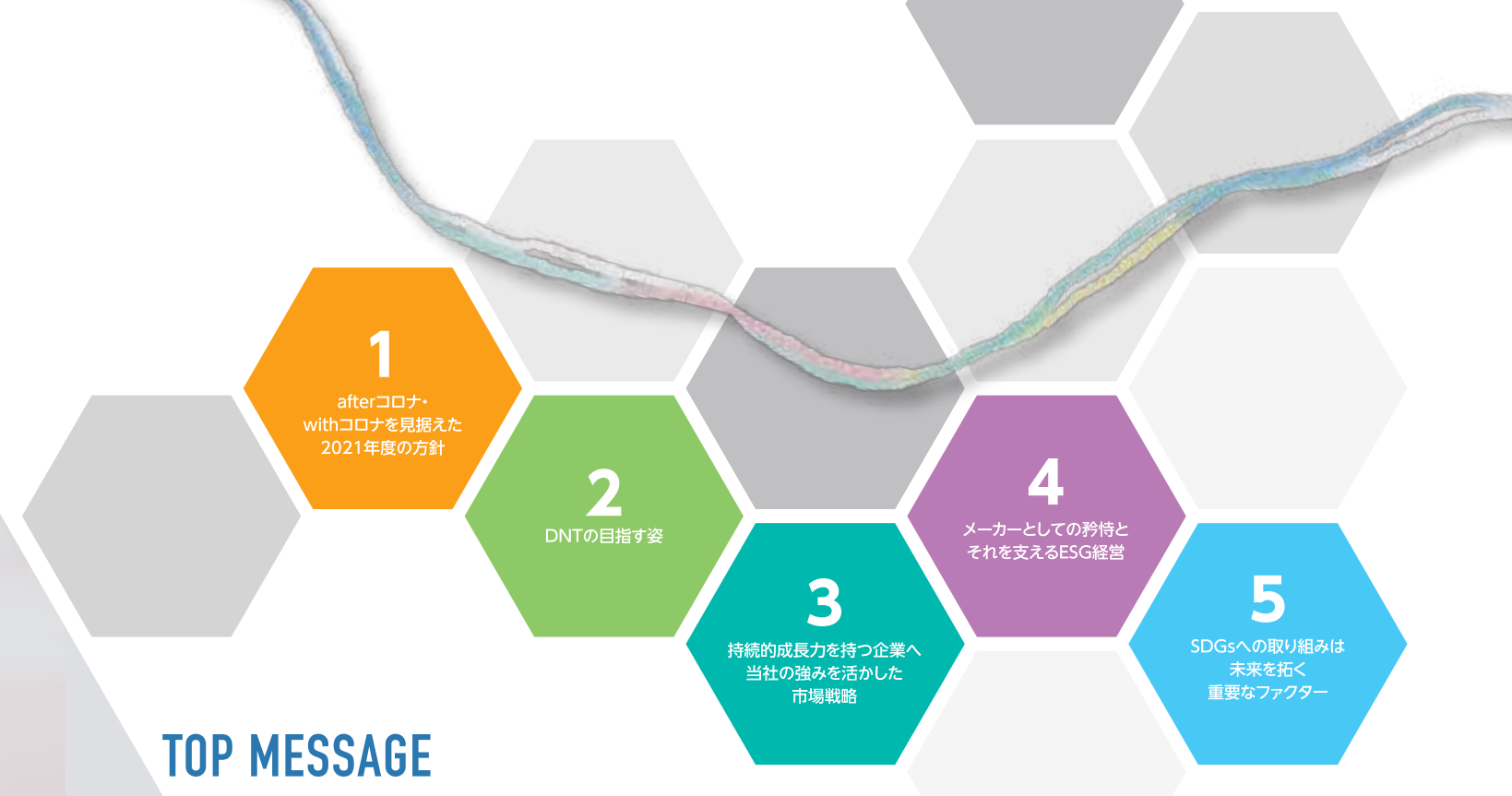
研究開発費



環境対応製品出荷比率



※当社は、主に下記目的別に環境対応製品基準を定めています。
A: 低VOC(水性塗料、粉末塗料)
B: 健康・環境負荷低減(弱溶剤塗料、抗菌塗料など)
C: 省資源(高耐久塗料、高耐候塗料など)
D: 省エネルギー・省工程(低温焼付塗料、省工程塗料など)



TOP MESSAGE

世界的な試練にたちむかい、 社会の持続可能性を高める技術と製品開発。 新たな価値の創造を進めます。

コロナショックに果敢に取り組み、総合塗料メーカーとしてなすべきことを着実に実行することで、経営理念を実現。
当社の強みを最大限に活用し、成長のフラグを創っていきます。

1 afterコロナ・withコロナを見据えた 2021年度の方針

昨年度は、世界中が新型コロナウイルス感染症の対応に追われた1年となり、日本の塗料業界においても生産量は大きく落ち込みました。当社も顧客の生産量激減により自動車に代表されるような工業製品、建材などを中心にダメージを受けました。しかし、橋やダム、タンクなどのインフラ設備をはじめ当社が得意とする構造物用の塗料は、官公庁がすでに予算を計上していた工事の多くが予定通り進んだこともあり、比較的堅調に推移し、ダメージを抑えることができました。

塗料はさまざまな産業で使用されています。世界中のあらゆる産業がダメージを受けている現状を見るにつけ、特定の分野に特化するのではなく、幅広い分野の産業に関わる“総合塗料メーカー”であることの必要性を強く感じました。「選択と集中」

という言葉をよく聞きますが、特定の分野への選択と集中は非常にリスクが高く、やはり“総合塗料メーカー”でなければならないとあらためて認識した次第です。また、1年を通じて「日々健康である」ことの大切さを痛感すると同時に、企業における「健康経営」の重要性についてあらためて考える機会となりました。

中期経営計画4ヵ年の2年目に入った今年度は、それぞれの事業部門、グループ会社において再び成長軌道に回帰させる1年にしたいと考えています。afterコロナ・withコロナの取り組みがさまざまな分野で模索され、新しいスタイル「ニューノーマル」が求められる現在、「顧客への価値提供、社会や環境への貢献により、企業として持続的な成長を目指す」というグループ共通の経営理念を再認識し、これまで以上にグループ各社と連携しながら、時代のニーズに合った製品を市場に提供することが課題のひとつであると捉えています。

たとえば、グループ会社であるDNライティング(株)が、紫外線ランプ製造の技術を活かした除菌装置「くりんクリン」を開発しました。当社の抗菌・抗ウイルス塗料とのコラボ販売を開始し、オフィスや飲食店からニーズが高まっています。まさしくピンチをチャンスに変えたこのたびの挑戦は、グループシナジーを生んだ極めて価値のある例として今後に活かしたいと考えています。このように、企業グループとしてより発展的な事業運営を進めていく方針です。

2 DNTの目指す姿

当社は、2029年の創立100周年に向けて、「持続的成長力を持つ企業」となることを目指しております。

これを実現させるためには、「売上最大」「費用最小」を実現して、中期経営計画を達成することが必要不可欠です。具体的な施策としては、①提供価値の強化、②価格競争力の強化、③販売体制の強化、④労働生産性の向上、⑤海外事業の強化の5つの基本施策が挙げられます。とりわけ重要なのは、「提供価値の強化」と「価格競争力の強化」です。前者は、昨年開所した「防食技術センター」と「コーティング技術センター」を有効活用し売上最大を目指す施策であり、後者は、原材料コストの低減や製造コストの圧縮により費用最小を目指す施策となります。

これらの施策を推し進め、当社独自の強みをさらに洗練させるとともに、ESGやSDGsを意識した経営を推進することが、「持続的成長力を持つ企業」を目指すうえで、肝要となります。



3 持続的成長力を持つ企業へ 当社の強みを活かした市場戦略

私が社長就任以来、経営のキーワードとして「カスタマー・ファースト」を掲げてきました。これを具現化するため、今後もお客様への「提供価値の強化」を主要施策の筆頭課題として取り組んでいきます。その手段として、先にも述べました昨年2つの技術センターを開所しました。

那須事業所の「防食技術センター」は、インフラメンテナンスの時代に備え、当社の総合的なサービスを拡充するための施設であり、ここまで防食に特化した研究開発センターはまだ他に類を見ないと自負しております。世界的に稀少な耐久性試験機を2台設置しているほか、大型構造体の塗装が可能な幅5m×高さ4mの塗装ブースや、夏場に冬季の環境条件、冬場に夏季の環境条件でテスト可能など、オールシーズン、さまざまな環境を想定した塗装条件のもとで塗膜試験が行える大型環境試験機も備えています。

小牧事業所の「コーティング技術センター」は、粉体塗料や水性塗料といった環境対応製品のほか、インクジェットプリントや、自動車分野で注目されるインモールドコーティング(金型内に塗料やプライマーをあらかじめ塗布し、成形と同時に塗膜を成形体にする技術)など、最適デザインの提案とその実現、開発期間の短縮、新素材への最適な塗装環境の提供など、まさしくオーダーメイドのソリューションとして提案できる体制が整いました。塗料とインクジェットの両方の技術を有する点が最大の特長であり、当社の強みといえます。

両技術センターに象徴されますように、当社の強みは、創業以来のコア技術である重防食技術と、工業用分野における小回りの利いた塗料と塗装工法の開発力です。これらの強みを最大限に活かし、ライフサイクルコスト(LCC)の削減、VOC排出量やCO2排出量の削減など、環境や社会、お客様の事業に貢献できる製品・技術の開発をより一層進めていく、今後の市場戦略として、この取り組みこそが当社の持続的成長力のベースになると考えています。

4 メーカーとしての矜持と それを支えるESG経営

Environment(環境)について

当社の経営の中心となるのは、環境対応力をもつ製品の開発です。化学物質を原材料として取り扱う企業にとって、環境負荷低減に貢献できる製品を世に送り出すことが、持続可能な社会を構築するうえで重要な責務といえるでしょう。



●当社の主な環境対応製品

重防食分野	DNT水性重防食システム	ジンクリッチペイントから下塗り、上塗りまでの塗装全工程において、国内で初めてオール水性化を実現。首都高速を中心に採用が拡大。
	サビシャット	簡単な表面処理(さび等の除去)後に塗るだけで錆び止め効果が得られ、省工程・省力化を実現したロングセラー製品。国土交通省NETIS 2015年度推奨技術選定。
	メタモルシート#1	塗る”から”貼る”にコンセプトを転換した防食テープ。
建築分野	COZY PACK Air	超低臭室内用水性塗料に抗菌・抗ウイルス性と消臭効果を加えた室内用水性塗料。 →詳細はP19「製品開発によるソリューションの提案 TOPICS」参照
工業用分野	パウダーフロンSELA	塗膜の柔軟性と耐候性を維持しつつ、素地との密着性に優れた二層分離形粉体塗料。 →詳細はP19「製品開発によるソリューションの提案 TOPICS」参照

環境対応製品の開発のポイントは、有機溶剤塗料の比率を減らし、水性塗料や粉体塗料に置き換える、あるいは高耐久性塗料に置き換える取り組みを積極的に進めている点です。塗膜耐久性の向上は、被塗物の耐久年数と塗り替え周期を延長させることでLCCを削減し、塗り替え時の簡単な表面処理(錆び等の除去)作業による粉塵や騒音の抑制など、環境負荷低減にも直結しています。

当社は“メーカー”です。ユーザーの満足度を高める高機能・高付加価値製品の開発は、塗料メーカーの使命であり、市場ニーズとの合致はもちろん、省エネルギーに対応した環境にやさしい製品を世に送り出すことで、社会貢献を果たそうと努めることこそが、メーカーの矜持です。

(一社)日本塗料工業会の定義をもとにして環境対応製品を算出したところ、昨年度は約60%になりました。今後はこの比率をさらに引き上げてまいります。

脱炭素は新しい技術、 市場を生み出すチャンス

「脱炭素社会に向けた取り組み」が本格的に動きはじめ、カーボンニュートラル(脱炭素)に対応していく必要があります。特に工業系ユーザーからは、脱炭素・脱溶剤への対応を、より一層求められると予想されることから、その方向性を検討し、2050年のカーボンニュートラルへの取り組みを課題としています。

今後の取り組みとして、二酸化炭素を固定化または削減可能な塗料の開発や、太陽光パネルの設置など使用エネルギーの切り換えによる二酸化炭素削減を検討しています。

今できることは、小さなことであっても迅速に対応し、現在の技術で炭素発生を抑えられない部分については、「吸収する、削除する」という製品で応える方針です。たとえば、遮熱塗料はまさにそれにあたる製品です。遮熱塗料を塗装することで路面温度や住宅の屋根、壁の表面温度が下がればエアコンの使用が減り、電力消費も減らすことができます。

将来的には、塗料で炭素を吸着・分解する、そんな技術の開発を実現したいです。新たな技術や製品が生まれれば、新たな市場や用途が生まれ、当社の技術を広く展開できるチャンスにもなります。

Social(社会)について

労働環境面では、ITデジタル投資も進め、営業部門や管理部門を中心にデスクワーク作業を自動化するRPA(Robotic Process Automation)を積極導入するなど、業務効率化を推進しています。テレワークの制度化、通信教育制度の拡充など働き方を整備し、従業員の能力向上とモチベーションアップを図り、会社全体のレベルアップも目指します。

さらに、女性活躍促進を含め、性別、年齢、国籍等を問わず、多様な価値観を持つ役職員等一人ひとりが能力を発揮できる機会および環境の整備・拡充を推進しています。特に、新卒女性従業員の雇用率は2019年度の21%から2020年度では27%にアップしました。再雇用制度・高齢者雇用や障がい者雇用の

促進にも注力するとともに、公共の施設に塗料を提供するなど地域の方々とのふれあいを大切にしたい積極的な活動も行っています。

Governance(ガバナンス)について

コーポレートガバナンスの充実を経営の重要事項の一つであると認識しており、経営の健全性や透明性を高める取り組みを行っています。当社の取締役会は8名の取締役で構成されており、そのうち社外取締役は3名(37.5%)となっています。社外取締役は経営経験者や公認会計士を迎えており、そのうち1名は女性を含むなど多様性の確保に努めています。また、取締役会の諮問機関として指名および報酬諮問委員会を設置しており、役員の指名、報酬等の意思決定プロセスの公正性、透明性の確保を図っています。

当社は毎年、外部アドバイザーによる取締役会全体の実効性に関する評価を実施しており、課題の抽出、改善に取り組むことにより、さらなる実効性の向上に努めています。評価結果の概要については、コーポレートガバナンス報告書で開示しております。

今後も、情報発信力を強化し、透明性の高い健全な経営基盤を構築・維持することで、社会動向と時代の要請にマッチする、長期的かつ持続的な企業を目指します。

5 SDGsへの取り組みは 未来を拓く重要なファクター

SDGsにおいては、当社の事業を着実に進め、成長を積み重ねた結果によってゴールに到達することが、理想かつ重要と考えています。当社の経営理念に基づき、会社全体が日頃の業務を確実に遂行し、事業を精力的に、そして円滑に進めていくその延長線上にある目標がSDGsであり、当社の目指すところを追求していけば、SDGsのゴールを達成することができます。さらに、その達成が当社の未来を拓くのだと考えます。

たとえば、「9:産業と技術革新の基盤をつくろう」「12:つくる

責任 つかう責任」に対して、前述の環境対応製品は目標に応えようとするものであり、「11:住み続けられるまちづくりを」に対しては、カーボンニュートラルを目指す活動でゴールに到達しようとするものです。特に「12:つくる責任 つかう責任」の中で取り組みのひとつとしてあげられるのが、歩留まり(製造業において生産された製品のうち良品の割合)への配慮です。原材料の100%が製品になるのではなく、塗料の色を合わせる際など工程上必ずロスが出ます。塗料の色を合わせるためには、原材料である顔料を混ぜ合わせて色を合すため、余分な顔料の使用を削減するよう、精度の高いコンピューターカラーマッチング装置を導入。あらかじめ情報を入力し、効率的にロスを減らす取り組みを行っています。環境負荷物質を「出さない」ことはもちろん、出てしまう環境負荷物質を「削減する」「変換する」アプローチこそ、SDGsのゴール達成を実現する活動として積極的に推し進めます。

環境に限った取り組みだけではなく、品質保証の徹底、安全衛生と保安防災を最優先とした事業活動、前述のように時代に合った働き方を通して、一人ひとりの能力を伸ばす制度やダイバーシティの推進など、従業員の笑顔につながるような取り組みも進めます。これらの活動も、当社の未来を拓き、成長へと導く重要なファクターであると同時に、SDGs達成につながると強く認識し、その実現に大きな責任を感じています。

すべての ステークホルダーのみなさまへ

当社は、創立100周年まであと8年。「持続的成長力を持つ企業」の実現に向け、今後も多くの布石を打ち、当社を「優良企業(good company)」に成長させてまいります。私が考える「優良企業」とは、顧客満足度が高く、従業員が幸せで、社会に貢献し、適正な株主還元を行える会社であることです。総合塗料メーカーとしてさらに成長するフラグを創っていくことをお約束します。

そして、「カスタマー・ファースト」を通してお客様との共存共栄をモットーに、これまで以上に他社に負けない努力を続けていきますので、引き続き皆さまの変わらぬご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

里 隆幸

About DNT

経営戦略

当社は経営理念に基づき、長期ビジョンとして創立100周年となる2029年度において「持続的成長力を持つ企業」であることを目指しています。

2020年度からスタートした現中期経営計画は、長期ビジョンを見据えた上でのファーストステップであり、「変革の断行」をキーワードに社内改革を促していきます。新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済環境が大きく変化する中、現中計は期間を従前に比べ1年間延長した4ヵ年計画とすることで施策の着実な遂行を図ります。最終年度となる2023年度の目標を「売上高750億円、営業利益66億円」と、営業利益では過去最高益を目指します。現中計期間において成長軌道を確立し、その先のさらなる飛躍へ繋げたいと考えています。中計の基本施策としては、「提供価値の強化」、「価格競争力の強化」、「販売体制の強化」、「労働生産性の向上」、「海外事業の強化」の5つを定めています。

「提供価値の強化」は、2020年度にコーティング技術センターと防食技術センターの2つの技術開発拠点を新たに設立しました。両技術センターは“お客様と共に”をコンセプトとしており、顧客ニーズや社会ニーズに対する製品・技術開発のスピードアップを図るとともに、

に、継続的に新たなニーズの創出に取り組むことで、国内塗料事業における競争力の強化を高め、売上拡大に繋げていきます。

「価格競争力の強化」は、原材料コストと製造コストの双方にメスを入れ、売上原価の低減によって製品価格の競争力を強化すると同時に、原材料価格の変動リスクへの耐性を高めます。

「販売体制の強化」は、社内外の連携強化を通じて顧客への組織対応力の改善を図る取り組みです。

「労働生産性の向上」は、働き方改革を通じた業務効率化等により「販売体制の強化」を下支えする取り組みです。

「海外事業の強化」は、長期ビジョンにおける当社の成長ドライバーとなる取り組みです。2021年度には中国において環境規制に対応した新工場が稼働を開始し、将来的な事業成長に向けた基盤構築を進めます。

これら中期経営計画の諸施策への取り組みを通じ、顧客や社会に対する新たな価値の創造力を育むことで、持続的な成長力を持つ企業の達成とサステナブルな社会の実現への貢献に努めます。

2020～2023年度 中期経営計画

●基本施策



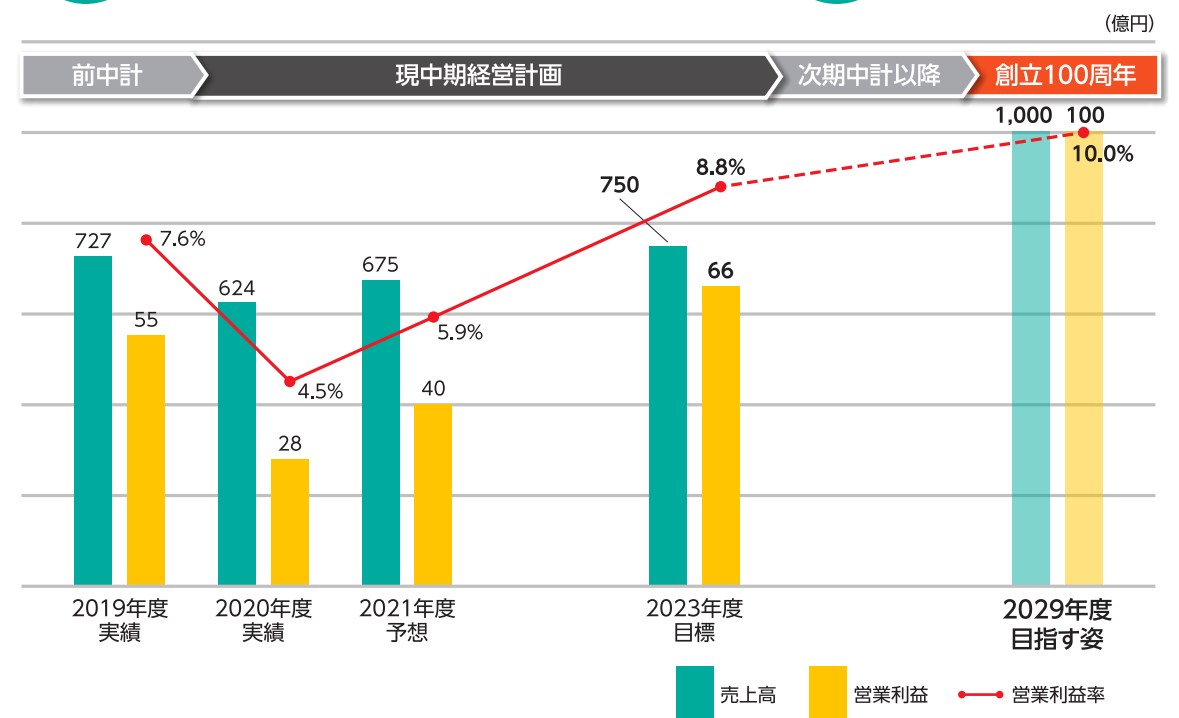
2029年度の創立100周年における「持続的成長力を持つ企業」の達成に向け、現中計期間において成長軌道を確立



●基本施策

売上高 750億円 (2019年度比 +22.9億円)
 営業利益 66億円 (2019年度比 +10.5億円)
 営業利益率 8.8% (2019年度比 +1.2%)

株主還元 安定的・継続的な配当の実施



●2021年度の事業環境認識

国内塗料	■ 全体としては緩やかな市況回復が継続も、今年度は2019年度水準までは戻らない見通し ■ 2020年度に堅調に推移した構造物分野は、同水準の需要見込み ■ 2020年度に需要の落ち込みが激しかった工業用分野では、需要回復を見込む ■ 原材料の高騰による利益圧迫リスクが顕在化、分野別の対策を実行中
海外塗料	■ 全体としては市場は回復傾向にあるが、今年度は2019年度水準までは戻らない見通し ■ 東南アジア市場は、タイのGDP成長率は2%台の予測 ■ 中国市場は厳しい環境規制に対応しつつ事業を推進中 ■ 北中米市場は、米国バイデン政権におけるUSMCA(新NAFTA)の動向を注視
照明機器	■ LED照明市場は緩やかな回復を見込むものの、ホテル向けは厳しい状況が継続と予測 ■ 2020年度後半に上市した紫外線除菌新製品の拡販に注力 ■ 蛍光灯市場は緩やかな減少が継続
共通	■ 新型コロナウイルスの世界的な感染動向により、先行きの不透明感は根強く残る

About DNT

経営戦略

中期経営計画の施策概要

①提供価値の強化(技術センターの活用)

コーティング技術センター

- ・所在地:大日本塗料 小牧事業所内
- ・開 所:2020年6月30日
- ☑ センター内ブースに工場塗装ラインを再現、製品や塗装仕様の開発期間を短縮化
- ☑ 粉体塗料・水性塗料などの環境対応塗料や、インクジェットプリント・金属調塗料などの高意匠製品、インモールドコーティングなど、様々なコーティング材を組み合わせた試験塗装が可能
- ☑ 塗料や塗装条件の設定やカスタマイズを個別に対応し、顧客ニーズに最適化



大型インクジェットプリンタ



工業塗装ブース

防食技術センター

- ・所在地:大日本塗料 那須事業所内
- ・開 所:2020年7月3日
- ☑ 大型構造体が塗装できる塗装ブースにより、実際の工事環境を模した試験塗装が可能
- ☑ 大型の環境試験機や促進防錆試験室により、あらゆる塗装条件の設定や高精度な塗膜耐久性のデータ測定が可能
- ☑ 社会・民間インフラのライフサイクルコストの低減を目的とした経済性の高い塗料や工法を開発



大型塗装ブース



促進防錆試験室

②価格競争力の強化

売上原価の低減を目的とし、変動費率の低減、固定費の圧縮の双方から取り組む

- ☑ 原材料コストの抜本的なコスト改革に着手し、原材料価格の変動リスクへの耐性を高める
- ☑ 前中計までに取り組んできた高付加価値化戦略の過程で進んだ製品の多品種化への対応および将来を見据えた最適な生産体制の構築

原材料コストの低減

主なテーマ

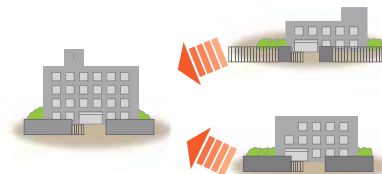
- ▼ 塗料配合の変更によるコストダウン
- ▼ 自家製樹脂のコストダウン
- ▼ 倉庫整備、在庫適正管理による購入ロットの拡大



製造コストの圧縮

主なテーマ

- ▲ 塗料製造拠点の統廃合
- ▲ 少量多品種エリアの生産効率改善
- ▲ 製品・品種統合による生産効率化



③販売体制の強化

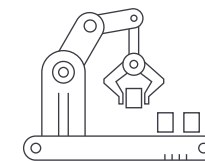
国内市場における売上拡大のため、営業情報のグループ内組織共有の推進と、販売ネットワークの拡充により、販売力の底上げを図る

- ☑ 営業支援システム導入による顧客・物件情報の円滑な共有
- ☑ DXを活用した受発注・生産システム導入の検討
- ☑ 販売代理店とのパートナーシップを強化し、WIN-WINの関係構築を図る

④労働生産性の向上

社内業務負荷の軽減により、顧客対応力の強化をサポートする

- ☑ ルーティンワークのRPA化(自動化)による業務効率化(例:日次や月次の販売データの自動作成、定型な仕訳伝票の自動起票など)



中国新工場

⑤海外事業の強化

中国市場	■ 中国の環境規制強化に対応するために新工場を浙江に建設 ■ 粉体および水性塗料を2021年4月より販売開始
東南アジア市場	■ タイDNTの技術部再編・機能強化の活用を通じた、自動車部品向け取引における既存顧客のシェア拡大と新規獲得に注力
北中米市場	■ 自動車部品向け新規顧客へのアプローチ ■ 競争力強化に向けた製造品質レベルの向上や生産効率の改善を検討

グループ施策

照明機器事業の強化

新たな市場の開拓を含めた取引先基盤の拡充

- ① 市場開発プロジェクトを活用した新市場の開拓と既存市場の拡充
- ② マーケティング・コミュニケーションを起点とした発信力の強化・顧客訴求力の向上
- ③ 新製品を活用した既存先へのシェアアップ



くりんクリン

生産体制と製品開発体制のレベルアップ

- ① 生産子会社におけるプロセスイノベーションPJ(生産効率化)の成果を発現
- ② 海外を含めたグループ生産体制の見直し
- ③ 外部連携を含めた製品開発体制の強化とスピードアップ
- ④ 物流体制の見直しと在庫管理のレベルアップ
- ⑤ 需要動向を踏まえた蛍光灯生産体制の見直し



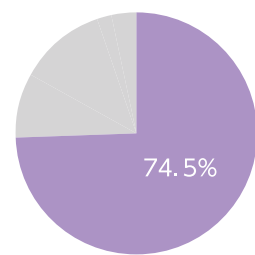
About DNT

事業別業績レビュー

国内塗料事業

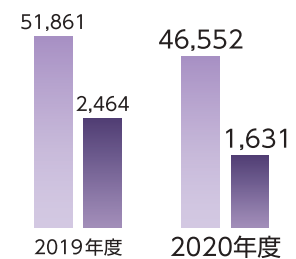
- 構造物分野では、公共工事における需要は堅調に推移したものの、鉄骨向け需要の減少により、売上高は前期を下回りました。
- 工業分野では、第3四半期以降は建材分野など一部持ち直しの動きがありますが、新型コロナウイルス感染症の影響による全般的な需要の落ち込みを補うまでには至らず、売上高は前期を下回りました。
- 利益面では、販売費および一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少により前期を下回りました。

● 事業別売上高構成比



- 売上高：465億52百万円
(前期比 53億9百万円減少)
- 営業利益：16億31百万円
(前期比 8億33百万円減少)

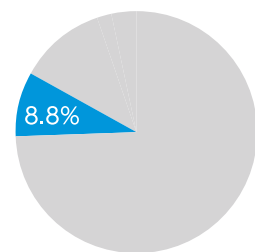
■ 売上高 ■ 営業利益 (百万円)



海外塗料事業

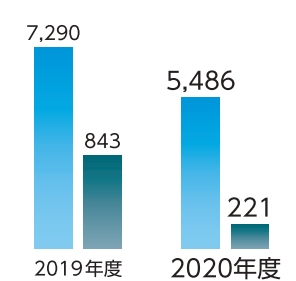
- 東南アジア市場および北中米市場においては、7月以降の市場環境は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により自動車生産台数が大幅に落ち込んだことを受け、売上高は前期を下回りました。
- 中国市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響による主要顧客の需要減少を受け、売上高は前期を下回りました。
- 利益面では、各拠点において一般用塗料の拡販や販売費および一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少により前期を下回りました。

● 事業別売上高構成比



- 売上高：54億86百万円
(前期比 18億4百万円減少)
- 営業利益：2億21百万円
(前期比 6億21百万円減少)

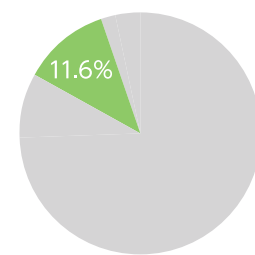
■ 売上高 ■ 営業利益 (百万円)



照明機器事業

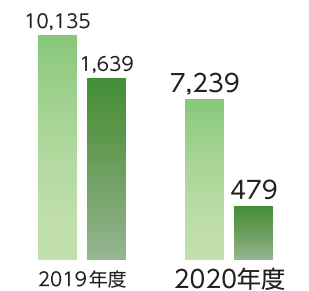
- 業務用LED照明分野では、新型コロナウイルス感染症の影響による商業施設向けの需要の落ち込みが継続し、売上高は前期を下回りました。
- 利益面では、新製品である紫外線除菌装置の拡販や販売費および一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少により前期を下回りました。

● 事業別売上高構成比



- 売上高：72億39百万円
(前期比 28億95百万円減少)
- 営業利益：4億79百万円
(前期比 11億59百万円減少)

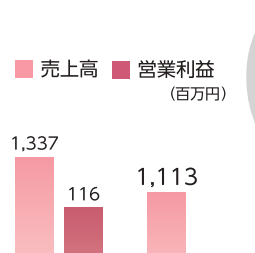
■ 売上高 ■ 営業利益 (百万円)



蛍光色材事業

- 顔料分野では、新型コロナウイルス感染症の影響による海外市場を中心とした需要の落ち込みが継続し、売上高は前期を下回りました。
- 利益面では、販売費および一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少により前期を下回りました。

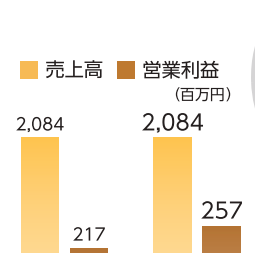
● 事業別売上高構成比



- 売上高：11億13百万円
(前期比 2億23百万円減少)
- 営業利益：54百万円
(前期比 61百万円減少)

その他事業(物流・塗装工事)

● 事業別売上高構成比



- 売上高：20億84百万円
(前期比 0百万円減少)
- 営業利益：2億57百万円
(前期比 39百万円増加)

DNTにおけるSDGsへの取り組み

当社はSDGsなどのグローバルな社会課題解決に向けた目標達成を目指し、活動の意義と照らし合わせた取り組みを行ってまいります。
技術・製品・サービスの提供など、事業活動を通じた社会課題解決に向け、より一層サステナブル社会の実現に貢献する企業を目指します。

DNTのマテリアリティ (重要課題)			関連する SDGs	2020年度の 主な取り組み	2021年度の 活動目標	関連頁 ※
環境 (E)	環境への 配慮	気候変動への 配慮	 	●CO ₂ 排出量の削減 VOC取扱い前年度比 16%減 VOC大気排出量前年度比 17%減 ●消費エネルギーの削減 原油換算で前年比 3.4%増 (原単位16%増)	●エネルギー使用量 原単位で削減(前年比) ●CO ₂ 排出量の削減(対前年度比1%以上削減) ●太陽光パネル設置等使用エネルギーの切り替え、 使用設備、運用方法の見直し、 省エネに向けた取り組み実施	P20 ～ P22
		環境資源の 保全	 	●産業廃棄物の削減 廃棄物リサイクル率 67% 廃棄物総量前年比 1.4%減 ●水質汚濁負荷量 14%減	●廃棄物リサイクル率の改善 ●廃棄物総量の削減(前年比) ●水質定期検査の継続、 漏洩防止に向けた防災訓練の継続実施	
		化学物質管理		●ストックホルム条約(POPs条約)への 対応、原料情報収集 ●中国VOC規制(GB規格)への対応	●国内外化学物質管理に関わる 法規制の動向把握と管理の継続	
環境・ 社会 (ES)	製品開発による ソリューションの 提案	モノづくりによる 価値創造	 	●UV照明の技術を活かした除菌装置 「くりんクリン」および、抗菌・抗ウイルス 塗料とのコラボ販売を開始 ●コーティング技術センター(小牧事業所)、 防食技術センター(那須事業所)を開所	●社内の環境対応製品基準に沿った 開発体系の確立 ●環境対応製品の販売促進	P19
		お客様との 信頼関係の構築		●品質管理システム運用による 品質保証体制の見直し ●工程検査員の資格化に向け講習と 理解度テスト実施	●品質管理システムの運用定着化	
		安定した 製品生産能力の 確保		●原材料を見直し、BCP対策をふまえた 安定・効率的な調達実施 ●プロセスイノベーション活動による 生産体制の効率化	●原材料を見直し、安定・効率的な調達活動の継続 ●工程自動化や省人化などグループ全体としての 最適な生産体制の検討を継続	
社会 (S)	働く人の 幸せ 豊かな 職場づくり	安心・安全な 労働環境を 整える	 	●休業災害0件、不労災害2件発生(本体) ●設備管理システムによる、 主要製造設備の監視体制確立 ●安全教育や、防災訓練、 安全パトロールの実施	●設備管理システム運用定着化により 重大事故・災害のリスク低減を図る ●物的事故・災害発生ゼロに向けた 安全パトロールによる是正対策の横展開	P23 ～ P26
		ダイバーシティの 推進 ・ ワークライフ バランスの 充実	  	●通信教育制度の拡充などによる 人材育成・人事制度の適切な運用 ●テレワークの制度化 ●デスクワーク自動化システムの積極導入 などの業務効率化推進 ●有給休暇取得の推進 (年次有給取得率: 49.3%) ●女性従業員の積極採用の推進 (新卒女性従業員の雇用率: 新卒採用者全体の27%)	●働き方改革の推進継続 ●有給取得率向上・残業時間削減のための施策を 計画・実施 ●女性従業員の積極採用の継続	
	社会との 調和	ステークホルダーとの 信頼関係の構築		●第3回高機能塗料展への出展 ●統合報告書2020の発行など 各種報告書による企業情報の開示	●統合報告書、RC活動報告、環境セミナー、 ホームページなどで企業情報を公開	
ガバナンス (G)	公正で 誠実な 企業活動	社会との交流・ 相互コミュニケーション		●地域社会ボランティア活動や 地域団体への塗料提供などを通し、 交流活動を実施	●地域関係団体、協会活動への参加	P27 ～ P31
		コーポレート・ ガバナンスの強化		●コーポレートガバナンスの 基本方針に則った取締役会全体の 実効性評価・概要の開示 ●改正会社法対応	●コーポレートガバナンスの基本方針に則った 取締役会全体の実効性評価・概要の開示 ●改訂コーポレートガバナンスの対応・開示	
		リスクマネジメント		●新型コロナウイルス感染対策実施 ●全社リスクを洗い出し、 評価・改善の継続実施	●全社リスクを洗い出し、評価・改善の継続実施 ●新型コロナウイルス感染対策実施	
		法令遵守の徹底		●コンプライアンス研修・啓発活動実施	●コンプライアンス研修・啓発活動の継続	

製品開発によるソリューションの提案

TOPICS

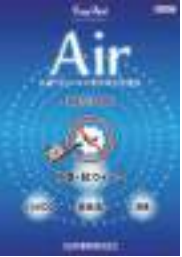
抗菌・抗ウイルス製品の販売

関連するSDGs:



●抗菌・抗ウイルス性の室内向け水性塗料「COZY PACK Air」

超低臭の室内用水性塗料「COZY PACK」に、光触媒機能による抗菌・抗ウイルス性・空気清浄・脱臭・デオドラント効果を付与した製品です。ゼロVOCかつ臭気を抑えた本製品を壁面や天井などに塗装することで、室内環境をクリーンに保ち、万人に安心感のある空間を提供します。



●紫外線除菌装置「くりんクリン」

「くりんクリン」は、紫外線ランプの除菌効果で菌やウイルスの増殖を抑制する紫外線除菌装置です。空間除菌タイプと表面除菌タイプをご用意しており、配線などの設置工事が不要で、コンセントさえあればどこにでも設置可能です。最も強力な除菌作用のある波長254nm(ナノメートル)の紫外線を放射する紫外線ランプを採用した空気除菌装置や殺菌灯器具は空中浮遊菌を絶えず除菌し、落下菌数を減少させて目標とする微生物環境レベルに保つ効果があります。

医療器具、理髪器具、食器、昨今では、日用品、携行雑貨、服飾品など広範囲でご利用いただけます。



災害時の信号機倒壊防止に貢献

関連するSDGs:



●二層分離形ふっ素粉体塗料「パウダーフロンSELA」

近年、日本ではインフラ設備の老朽化に伴って故障やメンテナンスにかかるコストの増加が社会的な問題となっています。中でも信号機に使用されている塗料の耐用年数は、従来、10年程度と比較的に短いため、紫外線等の影響により劣化した塗膜から水や塩分が浸透して腐食した信号機が、災害時などに倒壊することで交通障害や事故を招くことが懸念されています。当社製品「パウダーフロンSELA」は、ふっ素樹脂およびポリエステル樹脂のハイブリット粉体塗料であり、紫外線等の影響を受けにくいため、20年程度の長期耐久性が期待されています。

この「パウダーフロンSELA」が千葉県内の信号機に採用された事例は、内閣官房の国土強靱化民間の取組事例集に紹介されました。



E 環境への配慮

環境マネジメント

環境方針に基づいた取り組みを推進するために、日常的な監査体制や社内教育の整備を行っています。

環境方針

当社は、『研究開発、原料調達、生産、流通販売、塗装を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通して環境影響を最小とすることによって、環境と調和した事業活動を経営の重要課題として推進する』というレスポンシブル・ケア(RC)の考え方にに基づき、下記3点を軸としたISO14001による環境マネジメントを行っています。

- ①省エネ・環境保全に対応したソリューションの提供**
全ての事業分野において環境問題に対する認識を深め、省資源、省エネルギー、製品の安全性、環境保全の確保に配慮した製品の提供を行う。
- ②事業活動を通じた環境保全**
働き方改革による人的資源の有効活用や生産効率向上、省エネ対応設備の導入などにより、操業に伴う環境保全および安全・健康の確保に努め、エネルギー、廃棄物および炭化水素類排出の低減を図る。
- ③化学物質管理の徹底**
PRTR制度や化審法(PFOA)、毒物及び劇物取締法への適切かつ迅速な対応を行う。

レスポンシブル・ケア活動



当社では、1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会設立時から設立発起人会社として参画し、以来その一員として自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動を続けています。

大日本塗料レスポンシブル・ケア 基本方針

- ①**全ての事業活動において地球環境問題に対する認識を深め、省資源、省エネルギー、製品の安全性、環境保全性の確保に配慮した製品の提供を行う。
- ②**操業に伴う環境保全および安全・健康の確保に努め、エネルギー、廃棄物および炭化水素類排出の低減を図る。
- ③**地球環境問題について従業員の意識高揚を図り、全社活動として展開する。

環境マネジメントシステム

本社・大阪事業所、那須事業所および小牧事業所の3事業所でISO14001:2015年版の認証を更新し、環境に関わる経営課題については、経営層自らもリーダーシップを発揮して積極的に取り組んでいます。また、環境関連法規制につきましては、環境マネジメントシステム(EMS)を通じて法令順守に取り組んでいます。

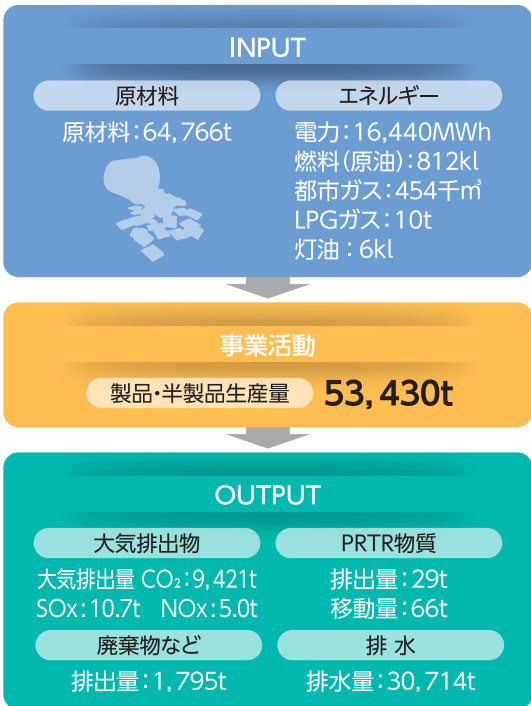
今後も環境マネジメントシステム(EMS)を基軸としながら、当社の経営理念に則った環境経営体制の確立と強化を当社グループ全体で目指します。

▶ISO 14001認証取得状況

事業所名	取得時期
本社・大阪事業所	2002年3月
那須事業所	2003年3月
小牧事業所	2003年3月

事業活動のマテリアルバランス

当社では、主力工場である那須工場および小牧工場における環境負荷を把握・分析し、原材料の有効活用、エネルギーの効率的な利用、排出ガス・廃水・産業廃棄物の削減、リサイクル利用を推進しています。



E 環境への配慮

環境保全

塗料を扱う企業として、環境に与える影響を最小限にすべく、責任を持った取り組みを行っています。

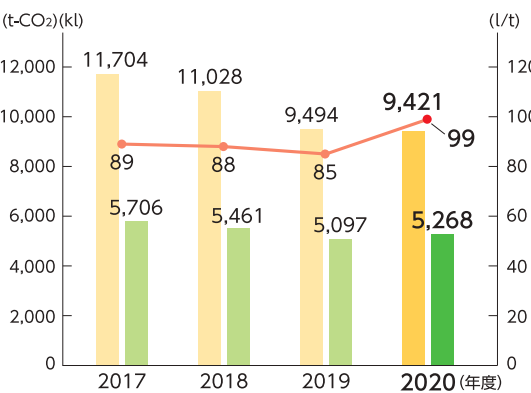
気候変動への配慮

当社は、硬化乾燥時のエネルギー消費量を削減できる低温硬化形焼付塗料や、夏季の室温上昇を抑制できる遮熱塗料などの製品を開発・提供しており、これらをご使用いただいたお客様の事業所でのエネルギー使用量、CO₂排出量の削減に寄与しています。当社の各事業所においては、蛍光灯のLED化や省エネに効果がある最新式ボイラーへの変更など機器設備を見直し、エネルギーロスを減らす取り組みを行っています。2020年度のCO₂排出量は9,421t-CO₂となりました。また、生産量減少、技術棟の増築などの要因により、昨年度に比べエネルギー原単位が16%増加となりました。

▶CO₂排出量の推移

▶エネルギー使用量の推移(原油換算量)

▶エネルギー原単位の推移(原油換算量/生産量)

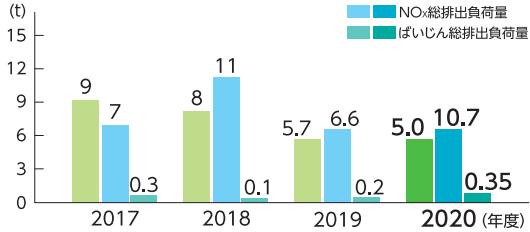


大気汚染防止

SOX・NOX・ばい塵(すず)などの大気汚染物質が規制値を超えて工場や事業所から排出・飛散しないように大気汚染防止法・条例・協定を遵守し、その対策を講じています。

揮発性有機化合物(VOC)については工場からの排出抑制とともに、ハインリッド塗料・水性塗料・粉体塗料などの低VOC塗料、ゼロVOC塗料を開発し、塗装時における大気中への排出量削減にも取り組んでいます。

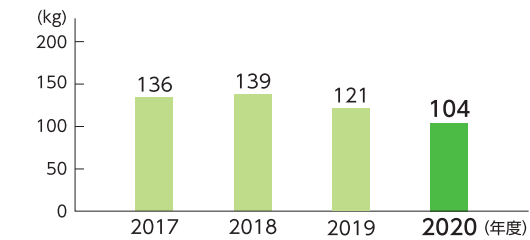
▶大気汚染防止



水質汚濁防止

水質汚濁防止法・条例を遵守しているほか、工場・事業所のある地元自治体・漁業組合と協定を結んで定期的に水質を検査し、汚濁防止に努めています。また、水質汚濁につながるような漏洩事故の発生を想定して「緊急事態発生対応ガイドライン(事前処置とその対策)」を作成し、事故の未然防止と緊急時の対応に備えているほか、ガイドラインに基づいた防災訓練を定期的に実施しています。

▶水質汚濁負荷量(総COD負荷量)



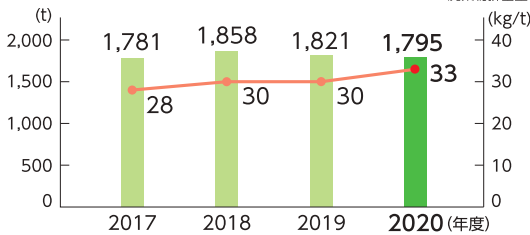
廃棄物排出量の削減

廃棄物の削減・リサイクルを全事業所の活動テーマとして取り組んでいます。2020年度の廃棄物排出量(総量)は、前年比1.4%減少となりました。

今後も廃棄物の発生防止とともにリサイクルもさらに進め、限りある資源の有効利用に取り組んでいきます。

▶廃棄物排出量の推移(総量)

▶廃棄物排出量の推移(原単位)



E

環境への配慮

化学物質管理

周辺環境や安全への配慮を常に心がけ、総合的な管理体制の確立とその強化を図っています。

化学物質の管理

主力製品である塗料には多くの化学物質が使用されており、生産工程で取り扱う化学物質による地球環境や人間の健康への影響を避けるため、適切な管理が必要となります。関連法規制を遵守するとともに、原材料などに使用する化学物質については、公共機関からの情報や原材料の安全データシート(SDS)などの情報をもとにデータベース化、当社内におけるリスク評価をもとに化学物質のリスクアセスメントを実施しています。また、製品のSDSを作成しお客様へ適切な情報発信を行っています。

当社は、2015年12月10日に一般社団法人 日本塗料工業会が公表した、鉛含有塗料の廃止に向けての日本塗料工業会宣言の改定内容「遅くとも2018年度末までに鉛含有塗料の生産および販売を終了する(実績または計画)」に対応し、2016年度に鉛含有塗料の生産および販売を終了しました。さらに、「6価クロム化合物」の取り扱いを廃止しました。

化学物質規制への対応

これまでの化学物質規制の考え方は、危険有害性の高い特定の化学物質の使用を規制・禁止するハザード評価によるものでしたが、現在では、地球環境や人間の健康への有害性と暴露の頻度からリスクを評価し適切に管理する方向に変わってきています。近年、労働安全衛生法や毒物及び劇物取締法が強化され、対象化学物質が増加しています。また、中国におけるVOC規制を強化するGB規格や、欧州におけるPOPs条約など、国内外における化学物質規制の動向を注視し適切に対応を行っています。

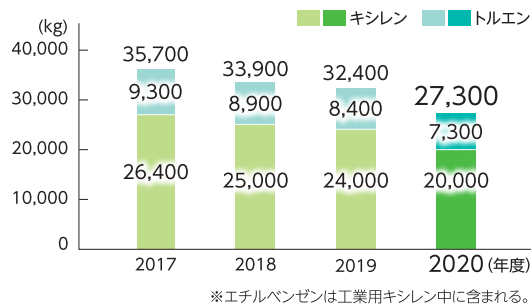
▶化学物質規制

化審法	化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
安衛法	労働安全衛生法
化管法 (PRTR法)	特定化学物質の環境への排出量の把握等 および管理の改善に関する法律
RoHSII指令	欧州にて電気・電子機器に有害物質を 非含有とさせることを目的として制定
POPs条約 (ストックホルム条約)	残留性有機汚染物質の環境への放出を防ぐことを 目的とした条約

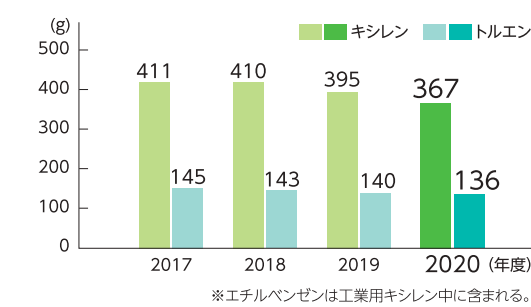
PRTR制度への取り組み

化学物質管理促進法(化管法)は、化学物質がどのような発生源から、どれくらい環境中に排出され、また廃棄物などとして持ち出されたかというデータを把握して集計し、公表する仕組みです。化管法におけるPRTR指定化学物質462種のうち、当社グループでは2020年度、該当する47種について行政への届け出を行いました。

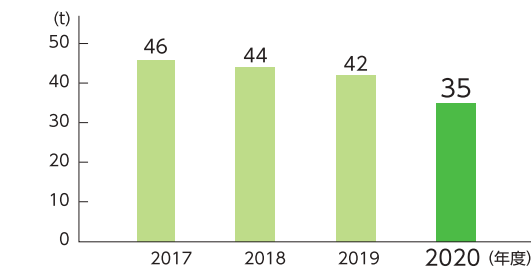
▶大気排出量の多い2溶剤 (PRTR法対象品)



▶排出量(原単位) 製品1トン当たりのグラム数 (PRTR法対象品)



▶主なVOC排出量



S

働く人の幸せ 豊かな職場づくり

従業員との関わり

自己実現と成長を促すような公正な評価と処遇、多様な人材が安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

人権の尊重(ダイバーシティについて)

性別・年齢・出身地・社会的身分などの理由で差別せず、個性・能力を活かし尊重することが人権尊重の基本です。当社は、企業倫理規範の中で「人権と個性を尊重し、明朗で自由闊達な企業風土を築く」ことを宣言しています。また、従業員の人格を尊重し、雇用の差別がないように行動指針の中で明確にしており、一人ひとりが安心して仕事ができる職場環境づくりに取り組んでいます。

●新卒採用女性比率

女性活躍推進法に基づく行動計画において、「採用者に占める女性比率を20%以上とする」として、女性従業員の積極採用を実施してきました。2020年度では、新卒女性従業員の雇用率は新卒採用者全体の27%となっています(2019年度21%)。今後も継続して女性従業員の採用を行っていきます。

※今年度より比率計算方法を変更しています。

●再雇用制度・高齢者雇用の推進

定年退職者が引き続き就労することを希望した場合、高齢者雇用安定法の趣旨に基づいて「シニアスタッフ制度」を採用しています。これは定年退職者の豊富な経験・知識・技能を会社の業務に活かし、併せて高齢者の生きがいの充実を図りながら会社の発展に資することを目的としたものです。

●障がい者雇用の促進

障がい者の社会参加と職業的自立を図るために、雇用・就労の場を確保することが企業としての社会的責任です。当社では障がい者の雇用率は2.7%と、法的基準(2.2%)を満たしています。

人事制度

より働きがいのある企業・職場づくりと、会社および従業員双方の発展と成長を目指した人事制度を導入しています。

評価については、年5回の面接を軸に資格要件・昇格条件・賃金全体系を開示するとともに、より仕事に基づいた「納得感」ある体系にすることで、従業員の目標や方向性を明確にした制度としています。本制度の適正な運用を通して、従業員一人ひとりの意欲の向上、人材の育成、さらには会社全体の活性化を目指しています。

人事制度のポイント

- 人材を軸に会社を活性化できる人事システム
- 成果につながる行動をとった人、成果を上げた人が報われる"やりがいのある人事制度"
- 仕事に基づき、一人ひとりの成長を支援する評価体系
- 人材を軸とした企業活性を支える周辺制度

人材育成

当社は、階層別研修として中堅社員育成研修やリーダー研修・基幹職研修などを体系化し、その他、海外トレーニー制度や通信教育講座など本人の希望や適正を配慮したキャリアを形成するための環境を整えています。

また、塗料製造工程の重要な要素の一つである調色作業をベースとした社内資格制度(調色士)を設けています。グループ会社を含む各製造場所にて年一回の学科試験・実技試験が行われ、検定委員会の審議の後、等級ごとに認定されることによって、従業員のスキルアップにつながっています。



S

働く人の幸せ 豊かな職場づくり

従業員との関わり

自己実現と成長を促すような公正な評価と処遇、
多様な人材が安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

ワークライフバランスの推進

当社の方針としては、働き方改革として、業務の効率化を実施し、人材に対しては教育体制の充実化に努めてまいります。2019年に「働き方改革プロジェクト」を発足し、「働きがい」と「労働生産性」を向上させることで、個々のレベルアップとともに私生活が充実し、職場環境も活性化する、よいサイクルが生まれるように取り組んでいます。

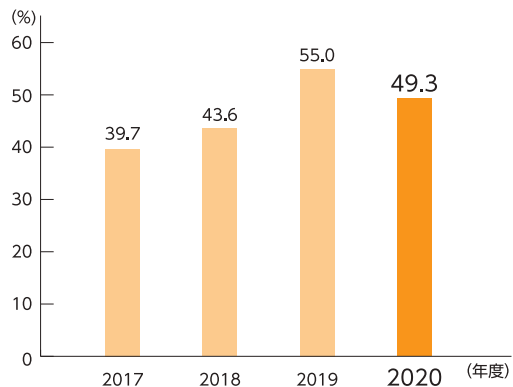
全社共通KPI
(Key Performance Indicator:重要達成度指標)

年次有給休暇取得推進:
年次有給休暇取得率※

60%以上を実現する。

※年次有給休暇取得率＝取得日数／付与日数(最大20日)×100(付与日数については、繰越日数は除く)

▶ 当社 年次有給休暇取得率



※「取得率」は、取得日数計／付与日数計×100(%)です。
※「取得日数」は、1年間に実際に取得した日数です。
※「付与日数」は、繰越日数を除く。

また、定型業務効率化のため、RPA(Robotics Process Automation)システムを導入し、営業部門、管理部門を中心に運用を開始しました。今後活用範囲を広げ、継続して取り組みを行っていきます。

●多様な働き方の推進

当社は、フレックスタイム制度(コアタイム10:00～15:00)や2021年4月から制度化した在宅勤務制度を設け、社員一人ひとりのライフスタイルに応じた働き方ができるような環境づくりに取り組んでいます。その他、育児休業制度や介護休業制度、時間単位での有給休暇が取得可能な有給休暇取得制度などにより、ワークライフバランスの充実に取り組んでいます。



育児休業

取得者の声

小牧事業所 研究部

育児休業中、一度保育園の入所希望が通らなかったことがありました。しかし、育児休業が最長で2年取得できる制度があったため、復帰への不安はありませんでした。また、復帰後はフレックスタイム制度を利用して、通常よりも早い時間に帰宅し、子供との時間も確保でき、とても働きやすいです。

健康増進への取り組み

通常健康診断に加え、有機溶剤取扱者への特殊健康診断を定期的に実施しています。診断の結果、経過観察や治療が必要な場合は、産業医が面接をして改善指導を行っています。

メンタルヘルスへの取り組み

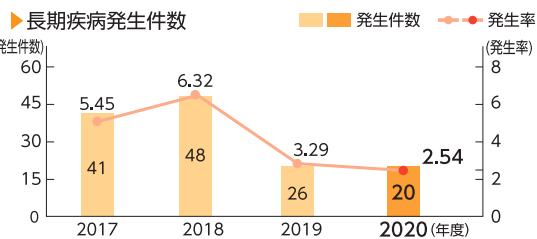
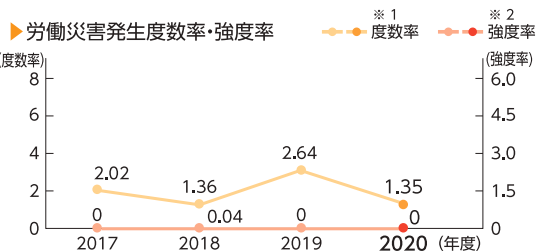
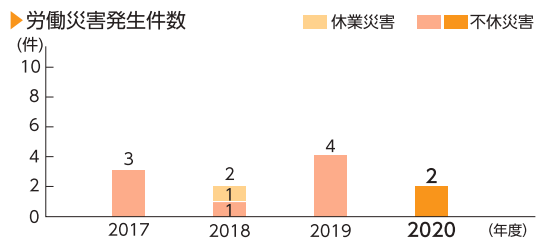
従業員が健やかに仕事に取り組めるよう、身体面の健康ケアだけでなく、さまざまなメンタルヘルスケアにも取り組んでいます。ストレスチェックの義務化に伴い、各地区においてストレスチェックテストを実施しています。

また、EAP(Employee Assistance Program)サービスの活用もその一つで、従業員が社外の専門機関にメールや電話・面談などによって悩みを相談できる環境を整えています。さらに、メンタルヘルスに関する研修を各地において実施しています。

労働安全衛生

当社の生産拠点である那須事業所および小牧事業所では、職場環境に潜在する危険性や有害性を特定し、労働災害を未然に防止するリスクアセスメント活動を実施しています。また、那須事業所および小牧事業所と併せグループ会社において、経営幹部・労働組合・管理部門による環境・安全パトロールを実施し、適切な改善指導を行い、職場環境の改善につなげています。

2020年度、労働災害件数は休業災害が0件、不休業災害が2件発生しました。今後も従業員全員が安全に作業できるよう、労働災害防止に向けた活動を継続して取り組んでまいります。



※1 度数率：100万延べ労働時間あたりの労働災害による死者数をもって表したものの。
度数率＝ $\frac{\text{労働災害による死者数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$

※2 強度率：1,000延べ労働時間あたりの労働損失日数をもって災害の重さの程度を表したものの。
強度率＝ $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$

環境・安全パトロール

中央環境安全衛生委員会では、環境・安全パトロールを毎年実施しています。労働災害の対策実施状況の確認を含む重点課題につきまして、改善指導を行っています。また、化学物質を取り扱う企業として従業員の「健康被害の防止」も特に重視し、現場の現状把握を通じて災害の発生防止に取り組んでいます。2020年度は、新型コロナウイルス感染防止対策により地区をまたいでの環境・安全パトロールは中止となりましたが、各地区においては感染対策を行ったうえで労働災害、労働事故対策の横展開や管理状況の点検、確認などを行っています。

防災訓練

本社・大阪事業所、那須事業所および小牧事業所において、防災訓練を実施し、大地震を想定した避難訓練・人命救急訓練(AED取り扱い説明)や消火訓練などを行いました。那須事業所および小牧事業所では防災訓練だけでなく、工場火災や塗料の漏洩を想定した訓練などを実施しており、緊急事態に即応できる体制づくりに取り組んでいます。また、当社は地震をはじめとする災害時の従業員の安否が一斉に確認できる「安否確認システム」を導入しており、年2回システムの操作訓練を実施しています。

今後も安全・災害防止につながる活動を積極的に取り組んでいきます。



S 働く人の幸せ 豊かな職場づくり

社会との関わり

地域社会への貢献を目指し、従業員一人ひとりが社会貢献に積極的に参加しています。

地元公園の巨大遊具へ塗料を提供

11月16日(いいいろ塗装の日)に日本塗装工業会熊本支部主催のもと、熊本市中央区の「坪井川緑地公園」内にある巨大遊具に当社塗料「アクアマリンタックレス」を塗装していただきました。

当日は雨予報でしたが無事に晴れ、塗装業者の方(約30名)のご協力のもと、1日で完了する事が出来ました。

皮脂による塗膜軟化・汚れに強い塗料を水性で再現した本塗料の塗装後の感想として、「乾燥性が早く作業性が良い」「耐薬品性に強いから今後子供たちが使用するにも安心して消毒作業ができる」などの声をいただきました。

今後も地域の皆さまと協力して安全なまちづくりに貢献していきます。



塗装前



塗装後



- ① 皮脂による塗膜軟化や汚れに強い
- ② 耐水性・作業性良好
- ③ 環境にやさしい水性塗料

地域中学校へ塗料を提供

東大阪市の中学校に、当社塗料「アクアマリンタックレス凧」を無償提供し、当社従業員とともに、ボランティアで階段壁面と手摺部の塗り替えを行いました。

当日は校長先生の呼びかけのもと、コロナ対策を徹底したうえで生徒の皆さまにも塗装体験をしていただきました。「また塗ってみたい」「塗料なのに臭くなかった」などの声をいただき、たいへん喜んでいただきました。



G コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス

透明性の高い健全な経営基盤の構築に向けて、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、社会から広く信頼され、親しまれる存在であり続けられるよう、常に健全性と透明性の高い経営を推進するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。株主・顧客・取引先・地域住民・社員などすべてのステークホルダーへの情報公開や説明責任を果たすことはもちろん、経営各層の責任を明確にし、法令遵守の状況などをチェックする体制を敷いています。

監督・監査体制は「取締役会」と「監査役会」が担っています。取締役会は全取締役(8名)の3分の1以上が社外取締役(3名のうち1名女性)であり、経営の透明性と客観性を高めています。また、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成しており、うち2名が社外監査役です。なお、当社は、取締役および監査役の指名、報酬等の意思決定プロセスの公正性、透明性、客観性を確保するため、取締役会の諮問機関

として、任意の指名および報酬諮問委員会を設置しており、その過半数を社外取締役で構成しています。

業務執行体制では「執行役員制度」を採用。取締役は経営の迅速化・監督機能の強化などの経営機能に専念し、各部門統括などの業務執行権限は執行役員に委ねて執行責任を明確にしています。

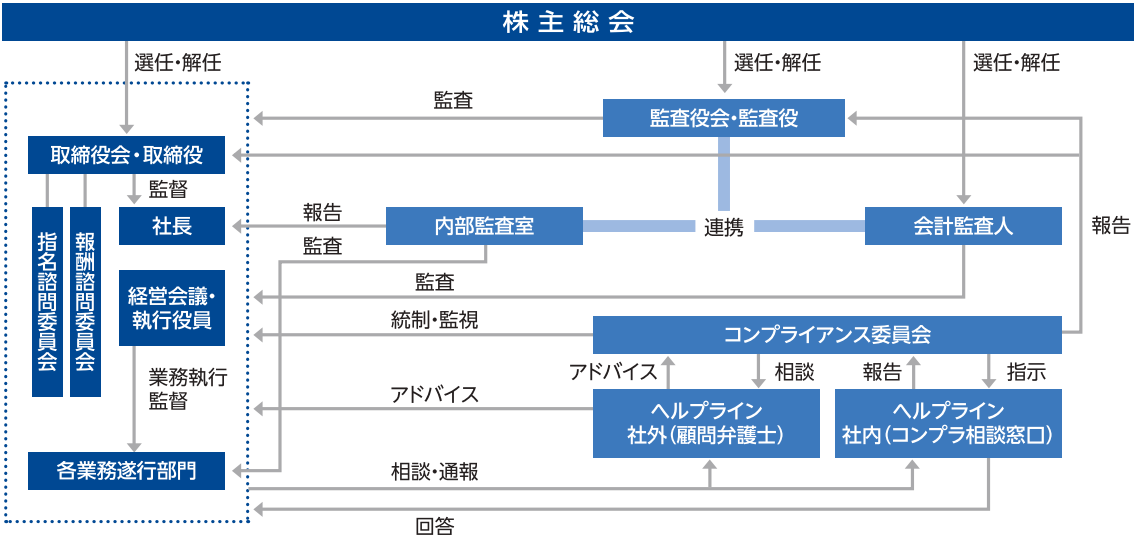
また、当社は2015年6月より「コーポレートガバナンス・コード」の適用が開始されたことを踏まえ、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しました。当社は、法令遵守・内部統制システムの整備などに取り組んでいますが、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上をさらに推進するため、ひいてはステークホルダーとの共存・共栄のために、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。



- | | | | |
|-----------------------|---------------------|---------------------|------------------------|
| 1. 代表取締役社長
里 隆幸 | 4. 取締役執行役員
野田 秀吉 | 7. 取締役(社外)
向原 通隆 | 10. 常勤監査役(社外)
杉浦 秀樹 |
| 2. 取締役常務執行役員
木村 直之 | 5. 取締役執行役員
山本 基弘 | 8. 取締役(社外)
灰崎 恭一 | 11. 監査役(社外)
藤井 浩之 |
| 3. 取締役常務執行役員
永野 達彦 | 6. 取締役(社外)
林 紀美代 | 9. 常勤監査役
小林 正樹 | |

2021年6月29日現在

●ガバナンス体制図



●取締役会

取締役会は3名の社外取締役(うち1名は女性)を含む取締役8名で構成し、8月を除く原則毎月1回開催しており、「取締役会規則」に則って重要事項はすべて審議、決定するほか、業務執行状況を逐次監督しています。また、取締役の経営責任を明確にするため、その任期は1年としています。取締役会は、株主の皆様に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るため、以下のとおり役割・責務を適切に果たします。

- 中期経営計画等の重要な企業戦略等の決定
- 内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、取締役・執行役員によるリスクテイクを支える環境整備
- 取締役・執行役員に対する実効性の高い監督の実行

取締役会の構成バランス

取締役会は、性別、国籍等を問わず、知識・経験・能力の有する者をバランス、多様性及び役割に応じた人数で構成しています。社外取締役についてはその属性・知見・スキル、社内取締役については業績や活動等を考慮した上で候補者を選定し、指名諮問委員会の答申結果を最大限に尊重して、株主総会にて選任します。

●監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。現在監査役3名のうち、社外監査役は2名です。

監査役および監査役会は、「監査役監査基準」に則って行動するとともに、株主の皆様に対する受託者責任を踏まえ、業務監査・会計監査に止まらず、社外取締役と連携して独立した客観的な立場から取締役・執行役員に対して積極的に意見を述べています。

また、監査の実効性を確保する観点から、能動的に情報の収集に努め、必要に応じて会社からの追加の情報を求めています。当社は、これらに対して「内部統制に関する基本方針」に基づき協力する支援体制を整備しています。

監査役会は、会計監査人および内部監査室と定期的な連絡会を開催する他、社外取締役とは適宜情報交換および認識共有を図っています。

●執行役員制度

2004年6月29日より執行役員制度を導入し、戦略重視の経営、取締役人数の適正化と業務執行体制の強化を図っています。

執行役員の員数は現在12名(内、取締役の兼任者が4名)で、その任期は1年(毎年4月1日から翌年3月31日まで)としています。

●内部監査(内部監査室の設置)

当社は社長直轄の内部監査室を設置し、営業所、子会社等の監査を行っています。

また、業務遂行に必要なルールの整備・強化を併行して行っています。

●独立監査人

当社は、監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し会計監査を委嘱しております。

●指名および報酬諮問委員会

当社は、2018年12月に任意の指名および報酬諮問委員会を設置し、取締役会における取締役等の指名、報酬等の意思決定プロセスの公正性・透明性・客観性の確保と説明責任を強化することによって、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

●独立役員

当社は、社外取締役および社外監査役の計5名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

●役員報酬

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、株主総会にて承認された報酬枠の範囲内で報酬諮問委員会の答申を踏まえて取締役会において決定しています。

役員の報酬等は、現金報酬として役職別の報酬テーブルの範囲内で支給額を決定している基本報酬(固定報酬)に加え、短期的な業績と連動させた賞与および中長期的な業績向上を目的とした自社株報酬で構成しています。

取締役の報酬等

取締役の報酬等は、基本報酬、賞与および自社株報酬で構成しており、各取締役の報酬額は、株主総会で承認された範囲内で、報酬諮問委員会の答申結果を最大限に尊重して、取締役会から一任された代表取締役社長が決定しています。なお、社外取締役の報酬は基本報酬のみとなります。

監査役の報酬

監査役の報酬は、監査という機能の性格から業績への連動性を排除し、基本報酬のみで構成しており、各監査役の報酬額は、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により決定しています。

●役員報酬の状況(2020年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	206	161	19	24	6
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	—	—	2
社外役員	37	37	—	—	5
合計	256	212	19	24	13

※1 上記には2020年6月26日開催の第137期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいます。

※2 取締役(社外取締役を除く。)に対する非金銭報酬等の金額は、株式報酬型ストックオプションの総額でとなります。

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役(社外取締役を除く。)に、当社の中長期的な業績と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に、2021年5月12日開催の取締役会において、従来のストックオプションとしての新株予約権に関する株式報酬に代えて譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議しました。

同年6月29日開催の第138期定時株主総会において、金銭による報酬等の限度額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額60百万円以内かつ割り当てる当社普通株式の総数を年86,000株以内として設定することが決議されております。なお、当該株主総会終結時点での取締役(社外取締役を除く。)の員数は5名となります。

●取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の実効性の向上を図ることを目的に毎年、取締役および監査役を対象にアンケートを実施しています。アンケート結果については、分析結果に客観性を持たせるために、外部アドバイザーが取り纏め、取締役会において分析結果について審議しており、その結果の概要は「コーポレート・ガバナンス報告書」にて開示しています。

2020年度の評価結果の概要

●2019年度の取組み結果の概要について

当社取締役会は、2019年度のさらに実効性を高めるための課題であった「事業計画リスクの定性的・定量的議論、株主・機関投資家と対話した情報の活用」等に対して取組み、改善・強化しました。

●2020年度の分析・評価の結果の概要について

当社取締役会は、全体として取締役会の実効性が確保されていると評価しています。

さらに実効性を高めるために「経営陣幹部の後継者計画」、「持続可能性を意識した経営」、「中期経営計画に沿った議論」等の課題に対する取組みが必要であると認識しました。

今後は取締役会の実効性をより一層高めるためにそれら課題について取り組んでまいります。

●政策保有株式に関する方針

当社は、持続的な成長と企業価値を高めるため、経営戦略、取引関係の維持、強化の一環として必要と判断した取引先の株式を保有しています。

また、当社が保有する政策保有株式は、取締役会が、毎年定期的に個別に中長期的な視点より保有目的や、経済合理性を検証し、その意義が希薄となった株式については、縮減を図ります。

当社は、政策保有株式に係る議決権の行使について、適切な対応を確保するための基準を策定・開示しています。

●リスクマネジメント(リスク管理委員会)

当社は、2007年2月に「リスク管理規定」を定め、グループ経営において重大な影響を与える危機の発生の予防を図るとともに、危機が発生した際の影響を最小限に止める体制を整備しています。

また、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化等のため、2007年2月にリスク管理委員会を発足し、年2回委員会を開催しています。

●IR活動(アナリスト向け決算説明会)

当社は、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を年2回開催し、代表取締役社長等による決算実績、中期経営計画等の説明を行っています。

●IR体制の基本方針

当社は、IR体制の基本方針に従い、株主の皆様との建設的な対話を促進するための体制整備に努めています。

●管理本部担当役員は、株主等との対話全般について統括を行い、建設的な対話が実現するように努めます。株主等との実際の対話(面談)の対応者については、株主等の希望と面談の主な関心事項を踏まえた上で、管理本部担当役員のほか、管理本部担当役員から指名された者が行います。

●対話を補助する社内の関連部署は、建設的な対話の実現に向け、開示資料の作成や情報の共有等、綿密に連携を取りながら業務を行います。

●個別面談以外の対話の手段として、アナリスト、機関投資家等を対象とした決算説明会を実施します。さらにホームページ上にIR情報の専用ページを設け、業績等を分かりやすく掲載します。

●対話において把握した株主の皆様からの意見・懸念等については、経営陣等に対し、適時・適切に報告します。

●対話に際してのインサイダー情報の管理に関しては、「内部情報及び内部者取引管理規則」を制定し、それに則った運用を行います。

●コンプライアンスの推進

当社グループでは、全従業員を対象に、毎年コンプライアンス研修を実施するとともに、新入社員研修や管理職研修等の階層別研修を行っています。さらに海外赴任者向けにハラスメントや各国特有のテーマに絞った研修も実施しています。法令などに関する理解を深めるとともに、コンプライアンス意識の向上を図っています。

また、健全な企業として公正・適切な経営を実現し、市民社会との調和と企業の継続的発展を図るため、2004年1月にコンプライアンス委員会を発足し、年2回委員会を開催しています。

内部通報制度

法令違反等の早期発見と未然防止を目的に内部通報を受ける窓口として「ヘルプライン」を社内(コンプラ相談窓口)および社外(顧問弁護士)、さらに海外の連結子会社および同社の顧問弁護士等に設け、当社グループ全従業員に周知徹底しています。従業員からの内部通報に対して、必要に応じて調査、是正措置、再発防止措置および通報者の保護(通報者への不利益な取扱いの禁止)等、2016年10月に内部通報規定を制定し、ルールを整備しています。

内部統制

当社は、2006年5月に「内部統制に関する基本方針」を定め、当社グループにおける内部統制システムについて、監査役および内部監査室が適宜その実施状況を監査することにより、業務執行部門で取り組むべき課題を明確にして、当社グループの業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めています。

また、「内部統制ハンドブック」を当社グループ全従業員に対し配付することで、内部統制の重要性を啓蒙するとともに、事業活動で守るべきルールや考え方を判りやすいケーススタディとして掲載し、社内研修や日常行動の規範として活用しています。

国内ネットワーク

本社・大阪事業所 大阪市中央区
 那須事業所 栃木県大田原市
 小牧事業所 愛知県小牧市
 東京営業本部 東京都大田区
 東日本販売部 札幌営業所・仙台営業所・北関東営業所・
 埼玉営業所・東京営業所・新潟営業所・千葉営業所・
 神奈川営業所・静岡営業所

西日本販売部 名古屋営業所・富山営業所・
 大阪営業所・京滋営業所・
 神戸営業所・岡山営業所・
 広島営業所・高松営業所・
 福岡営業所・長崎営業所

工場 那須工場・小牧工場



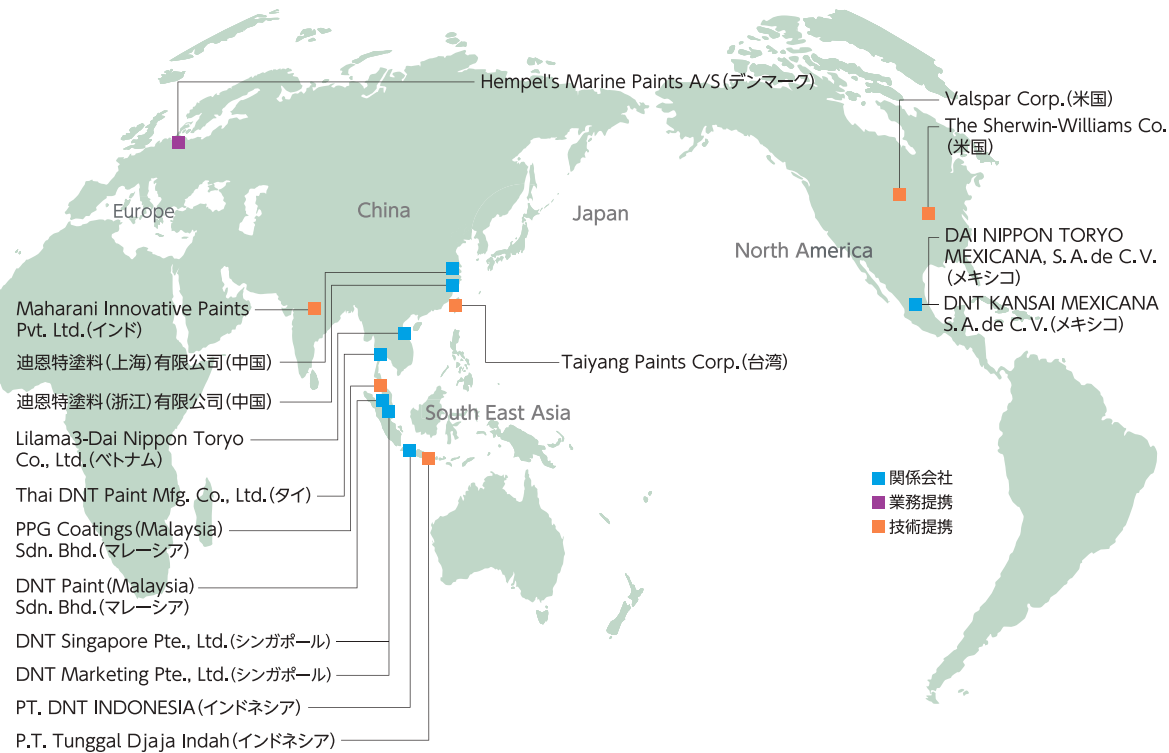
那須工場



小牧工場



海外ネットワーク



■海外関係会社
 Thai DNT Paint Mfg. Co., Ltd.(タイ)
 DNT Singapore Pte., Ltd.(シンガポール)
 DNT Marketing Pte., Ltd.(シンガポール)
 DNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)
 PT. DNT INDONESIA(インドネシア)
 Lilama3-Dai Nippon Toryo Co., Ltd.(ベトナム)

迪恩特塗料(上海)有限公司(中国)
 迪恩特塗料(浙江)有限公司(中国)
 DAI NIPPON TORYO MEXICANA, S.A.de C.V.(メキシコ)
 DNT KANSAI MEXICANA S.A.de C.V.(メキシコ)
 ■業務提携
 Hempel's Marine Paints A/S(デンマーク)

■技術提携
 Taiyang Paints Corp.(台湾)
 P.T. Tunggal Djaja Indah(インドネシア)
 PPG Coatings (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)
 The Sherwin-Williams Co.(米国)
 Valspar Corp.(米国)
 Maharani Innovative Paints Pvt. Ltd.(インド)

会社概要

会社概要

商号 大日本塗料株式会社
 本社 大阪市中央区南船場一丁目18番11号
 TEL 06-6266-3100
 FAX 06-6266-3151
 設立 1929年(昭和4年)7月25日
 資本金 88億27百万円
 上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード 4611)
 代表者 代表取締役社長 里 隆幸
 従業員数 2,182名(単体:719名)
 決算期 3月31日
 事業内容 塗料・ジェットインクの製造、販売、
 各種塗装機器装置の販売、塗装工事など

当社グループの事業内容 (2021年3月31日現在)

塗料事業 当社および国内関係会社 13社
 海外関係会社 10社
 照明機器事業 DNライティング(株)など 2社
 蛍光色材事業 シンロイビ(株) 1社
 その他 関係会社 3社

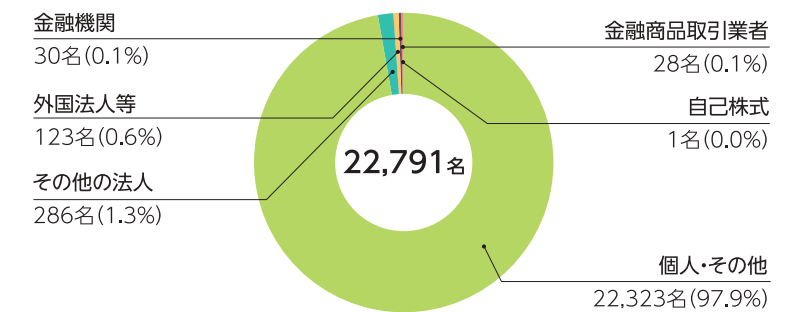


本社ビル

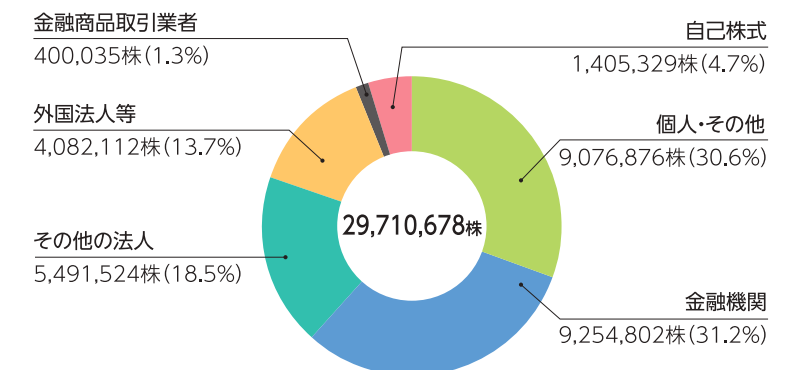


株主・株式分布状況 (2021年3月31日現在)

●所有者別株主分布状況



●所有者別株式分布状況





DNT
DAI NIPPON TORYO



大日本塗料株式会社

DAI NIPPON TORYO CO.,LTD.

〒542-0081 大阪市中央区南船場1-18-11 SRビル長堀

<https://www.dnt.co.jp/>

禁無断転載



- 用紙:適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証用紙
- インキ:環境配慮型インキ(植物油インキ or ノンVOCインキ)
- 印刷:有害な廃液を排出しない水なし印刷

